

コード	104020201
記入日:	H22.6.11

事務事業途中評価表

課コード	108
課名	まちづくり推進課
課長名	近藤 恭明
担当者	野口 政喜

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	総合行政システム保守運営事業
----------	----------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	1	政策名称	にぎわいを創る地域交流の促進	款コード	2
施策コード	104	施策名称	しまを活性化させる情報基盤づくり	項コード	1
基本事業コード	10402	基本事業名称	行政情報化の推進	目コード	8
事務事業コード	1040202	事務事業名称	基幹系システム保守運営事業費	細目コード	108
関連計画			法令・条例規則等		

計画(PLAN) ※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象:誰、何を対象にしているのか		対象指標:対象の大きさを表す指標					
(対象1)	職員	(対象指標1)	513人(H21.4.1)				
(対象2)	住民+住登外住民	(対象指標2)	23,719人(H21.4.1)+住登外住民				
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)					
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
*****	■職員給料月額の変更に伴う職員給与・人事管理システム改修 ■小学校の廃校に伴う校区の変更による住民記録システムの改修 ■乳幼児健診対象者名簿の項目追加に伴う健診管理システム改修 ■保育所臨時休業の場合の保育料・徴収基準額・支弁額の特異計算機能の追加に伴う保育システム改修 など	*****	*****	*****	メンテナンス対応日数250日 システム稼働日数250日	*****	
		①	メンテナンス対応日数	250日	100%		平成21年度
		(達成率分析)	メンテナンス対応日数250日において、リモートメンテナンス271回、訪問メンテナンス103回を実施した。 訪問メン内訳 SE:69回(103日) CE:34回(34日)				
		②	*****	*****	*****	システム改修件数18件÷ 要請件数18件	*****
	(達成率分析)	要請があったシステム改修について、要請どおりのシステム改修を行った。 定額法改正:12件 個別依頼数:6件					
目的:何をしたいのか		成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)					
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
	年間を通じての総合行政システムの安定稼働(無停止運転)	*****	*****	*****	運転時間÷年間稼働時間	*****	
		①	総合行政安定稼働	2,000時間	100%		平成21年度
		(達成率分析)	システム停止の発生はなかった。				
		②	*****	*****	*****	*****	*****
	(達成率分析)						

実施(DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成20年度以前	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	① 日	1250	1250	1000	250	250					
	② 回	111	110	92	19	18					
成果指標	① 時間	9,997	9,997	7,997	2,000	2,000					
	②										
総事業費C(A+B)	千円	397,331	394,260	332,934	64,397	61,326					
直接事業費A	千円	333,981	330,910	281,834	52,147	49,076					
人件費B	千円	63,350	63,350	51,100	12,250	12,250					
内訳	従事職員数	人	9.1	9.1	7.3	1.8	1.8				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	397,331	394,260	332,934	64,397	61,326					

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	正確かつ円滑な行政サービスを遂行するために必要不可欠。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	環境の変化で事業の見直しも検討材料となるが現状では必要である。
	事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	人為的ミスを最小限に抑えるためにも必要である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	通年で安定稼働が確認されているため評価できる。
	成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	現状でも安定稼働している。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	正確かつ円滑な行政サービスの提供が困難になり窓口サービスに重大な影響を与える。
	類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	類似事業はない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	通年契約している機器保守とシステムサポート契約を、全てスポット契約とすればコスト削減が可能であるが、障害対応がスムーズに行かない可能性が充分想定されるため危険である。一部影響が少ない部分についてはスポット契約へ移行済。
	人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	H22年度より2名⇒1名で実施するため1名分の削減効果がある。
	受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	受益者負担なし。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	現在のところ計画を見直す必要はない。
		有効性	行政事務の簡略化、スリム化、効率化に対し一定の成果をあげている。窓口サービスの充実についても成果をあげていると考えられる。
		効率性	広義では、やはり県内市町の電算事務共同化を推進し、費用対効果も考え更なる事務効率化を検討する必要があるが、本町は離島と云う地理的ハンデを抱えており実現レベルは低いと考えられる。
		課題に向けた改善策	総合行政システム接続先42ヶ所の出先機関の事務効率化を考えれば、電子決裁を含む文書管理機能の導入を検討したい。
	2次評価	妥当性	行政業務の遂行にはシステムの維持は必要であり妥当である。
		有効性	行政業務の根幹であり維持保守等十分な管理をすること。
効率性		職員数の減少に伴い事務処理の簡素化は検討の必要がある。効率的な業務への対応が可能となるのであれば電子決済について検討を進めること。	

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続				類似事業と整理統合
		●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
			事業費を見直して事業を継続					事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。